

梶原町松原区における国有林野事業の栄衰と地域への影響

1180425 五藤 来

高知工科大学マネジメント学部

1. 概要

本研究では、梶原町松原区における国有林野事業の歴史とそれに伴う地域の人々への影響を研究し、課題を明らかにした。その結果、どうして松原が選ばれたのか、どうして衰退したのかを明らかにする。松原区では高齢化や過疎化による限界集落へと変化し、今後ますます深刻化すると考えられる。

2. 背景

高知県の中山間地域は少子高齢化が進み、高齢者が多く住む限界集落となった地域が数多く存在する。しかし、現在は廃れている中山間地域も、以前は林業を中心となり活況を呈していた時期もあった。昭和 20 年代後半から始まる木材需要の急激な増加は、政府による拡大造林政策とあいまって日本各地で林業に従事する人が増え、国内産業では林業が大きく発展した。これにより、中山間地域では林業を中心とした地域形成が行われ、中山間地域は現在とは大きく異なった姿を見せていた。しかし、外材の輸入増とそれに起因する木材価格の急激な下落、林業従事者の労働イメージなどにより、国内林業は大打撃を被り、国有林野事業も衰退の一途をたどった。これにより、中山間地域も主要な産業である林業が衰退すると同時に、人口流出が加速度的に進行し、現在に至っている。今後、中山間地域の再生を考える場合、その地域の発展・衰退過程を整理することは、地域産業の今後を考えるうえで重要である。

本研究で対象とした梶原町松原区は林業の衰退で少子高齢化と過疎化が大きく進んだ地域である。この地域の歴史を紐解くことによって、中山間地域における産業の発展と衰退がどのように地域への影響を与えていくのかの一例とし、高知県における林業の今後を考察する一つのきっかけと考える。

3. 目的

本研究では、梶原町松原区における国有林野事業の発展と衰退過程、及び事業が地域に与えた影響を、ヒアリング調査や統計調査等を通して明らかにすることを目的とする。

4. 研究方法

本研究でははじめに文献や統計調査をもとに梶原町松原区における特徴や現状を整理する。その後、梶原町松原区の地域住民、林野庁四国森林管理局四万十森林管理署梶原森林事務所、元松原営林署職員への聞き取り調査を行い、当時の生活や年代ごとの地域の変化を把握する。

そして、梶原町史の分析と統計調査等の数値データとの比較を行い、国有林野事業が地域に与えた影響を考察する。

ヒアリング日時：①2018年1月28日（日）

②2018年2月9日（金）

ヒアリング対象：①松原住民の方

②松原森林事業所勤務の方

元松原製品事業所勤務の方



図 1. ヒアリング調査の様子

5. 国有林野事業の展開前

高知県を含め全国各地で国有林野事業が発展することになった要因に、国内での木材資源の需要が高まったことがある。昭和 30 年代は薪や炭などの燃料革命が起こったことと重なり、ますます拡大造林が加速した。

四万十川上流域では、以前からモミ・マツ・ヒノキなど豊富な天然林が分布しており、その森林資源を利用した国有林野事業が明治 15 年ころから既に展開されてきた。特に旧大正町は、四万十川本流と梶原川の合流点という交通の要衝を活かして、木材の集積地として栄えていた。旧大正町田野々に貯木場が設立され、現在でも木材の集積場として機能して

いる。

大正期においては、旧大正町下津井地区が国有林野事業の1つの中心地として栄えており、その遺構が森林軌道跡など独特の文化的景観を呈している。

しかし、昭和20年代において、下津井地区での国有林野事業は、森林資源量の低下の理由から、すでに徐々に縮小しつつあった。急激な木材需要の拡大は、下津井地区において、造林量よりも伐採量が多くなり、これにより林齢級も若年層主体の林分が増加した。木材需要の拡大はその後も予見されるため、昭和30年代に入ると、新たな国有林野事業の展開先を模索する必要性に迫られた。

一方で、国有林野事業展開前の梶原町松原区は、個人所有の林業経営者やわずかな土地を利用した農業経営が主であった。他にもシイタケ栽培や和紙原料人口が約500人で一定しており、家族構成も、祖父母、両親、子どもの三世同居も一般的にみられるような典型的な中山間世帯であった。

6. 国有林野事業の発展期・安定期

昭和30年代初頭下津井地区の国有林野事業の次の事業地を検討するにあたり、検討された項目は、収益性・木材の大規模な集積が可能な土地の有無である。

松原ではヒノキ、アカマツ、モミ、ツガなどの針葉樹とアカカシ、ケヤキなどの広葉樹が混在する天然林が松原に存在していた。樹高は20mから30m、樹齢は100～150年のものが多い林分構成であった。特に、直径100cmを超えるケヤキは全国的に見て貴重であり、松原区の林分の価値を高めていた。さらに、松原区本村地区は平坦な上位段丘面に位置しており、土地の確保が比較的安易な環境にある。

以上から、下津井地区の次の国有林野事業の展開先として、梶原町松原区が選定された。これにより、昭和32年2月に佐川・坂島事業所の2ヶ所が統合され、新たに松原製品事業所が設置され、さらに、同年3月、大正町坂島事業所の事務職員・現地職員を配置替えすることで、松原周辺の天然林の伐採・搬出作業が開始された。



図2. 足川山における伐採の様子（昭和32年当時）

四国森林管理局四万十森林管理署梶原森林事務所保存写真より引用

松原製品事業所のほかに久保谷製品事業所も設立された。松原貯木場も昭和32年4月に開設し、松原区における林野事業施設が整えられた。松原事業所管轄の南端、島中の足川山から進行した。事業は南部から北部に向かって順々に展開され、最終的には中平の鷹取山まで林野事業が行われた。当初はナタやノコギリなど手作業による伐採がメインだった。だが、昭和40年代にチェーンソーなど機械工具が現場に導入され伐採が加速した。



図3. 国内木材供給量と自給率の推移

6.1. 久保谷山風致保護林

久保谷周辺の山林は眠れる天然林として一般にも知られており、期待と注目をされていた。久保谷製品事業所が昭和40年に開設され、天然林の伐採が開始された。しかし、前述の通りチェーンソーなどの導入により開始から7年後の昭和47年には半ば伐採されて、人工林化が進んでいる。

当時、急速に自然保護・風致保全などが叫ばれるようになり、営林署としてもそうした要請にこたえることとなった。自然景観上、風致保護林として適切な施業の必要性から久保谷林道から窪川営林署にかけて管轄を超えて風致保護林を設

置することとなった。

6.2. 昭和40年代の松原地区の状況

松原製品事業所、久保谷製品事業所、松原貯木場と次々に開設され、松原区内での木材の伐採から加工、搬出までを一気に行えるようになった。同時に雇用の増加に伴い、地域外から多くの人々が松原に移り住むようになった。四方を山に囲まれた地域であった松原区であるが、林業の発展と共に地域も発展していった。最盛期の昭和40年代には営林署関係で約300人、松原全体では800人程の人々が暮らしていたそうだ。松原小学校の周辺は営林署勤務の公営住宅群があり、約70世帯200人以上が居たとのことである。小学校での運動会では地区対抗で競技を行ったが、その中に営林署チームも存在しており、子どもたちの声が響いていたと想像できる。



図4. 当時の松原区の様子（昭和32年当時）

花ようらん 松原小学校閉校記念誌より引用

昭和44年の松原広報で林業と松原の関係に関して触れられている。こうした危険性は昔から指摘されていたのだ。昭和40年に斧入れした久保谷事業所では10年弱、松原事業所は14～15年ほどで事業が終了する見込みがでた。事業が終了すれば両事業所も御役御免となり貯木場も必要なくなる。その後は新たな伐採地を求めて職員たちも地域外へと出てしまう。松原事業所の職員は佐川・芳川・坂島事業所の職員が移り住んできたため、事業所がなくなれば松原の人口も減ることは避けられない。事業終了後の松原の変化は避けられないものだった。

6.3. 当時の住民たちの生活

事業所が開設され、職員やその家族も松原に移り住んだ。

中山間地域としては人口が増えることは喜ばしい。しかし、移住者を地域に受け入れることはなかなか上手いかない。移住者を受け入れにくい人もいれば、地域になじめない人もいる。

当時、事業所で勤務していた方々に日常生活について、聞き取り調査を行った。平日は7:30～16:30が勤務、その後はソフトボールを行うことや、住民宅での酒盛りが多かったそうだ。松原の商店街には酒屋が3軒あったが、地域住民の家で集まることも多かったとのことである。職員の中には、何軒で飲み会を開いたか数える方もいたらしい。

昭和40年代、商店や鮮魚店、美容室など生活に必要な店舗は松原内にあり生活が地域の中で完結していた。手続きが必要となる場合は梶原町役場へ出かけたが、梶原中心部へ行く頻度は高くなかった。野菜は住民が生産、販売し営林署職員へと販売していたそうだ。地域を流れる梶原川ではアユやアメゴ、ウナギなどが採れ、住民の生活の中に溶け込んでいた。松原で暮らす人々は自給自足であり、不足することは生活の知恵で補っていた。

営林署の職員は住民にとって憧れの職業であった。昔から松原に住む人にとって急に移り住んできた営林署職員はやはり違って見えたのだろうか。伺ったところ、事業所や貯木場が出来たからといって住民に直接的恩恵があるというわけではない。そのため、住民とのすれ違いはあったそうだ。

7. 国有林野事業の衰退期



図5. 国産木材価格の推移の図

昭和40年代には、事業地域は久保谷の高野山、中平の鷹取山へと移り変わる。前者ではケヤキ、後者ではケヤキに加えモミの木などが伐採された。久保谷山周辺には天然木が多く、当初事業終了までに80年程かかるとの試算が出ていた。しかし、チェーンソーなど工具の導入により伐採量が当初見込みより増加し、30年とかからず伐採が終了した。昭和48年度

までは松原や久保谷など4ヶ所で事業を行っていたが、久保谷山の終山により、昭和49年度からは事業を縮小し、二ヶ所での事業実施となった。

昭和50年代には松原区での国有林野事業は終了に近づき徐々に縮小していった。昭和57年4月、久保谷・中津川・松原の3事業所を統廃合して、大正町西の川に大正町製品事業所が、松原に松原製品事業所がそれぞれ発足した。昭和58年3月31日、松原貯木場を松原製品事業所へ統合したことで事実上、昭和期の松原における国有林野事業は終了したといえる。

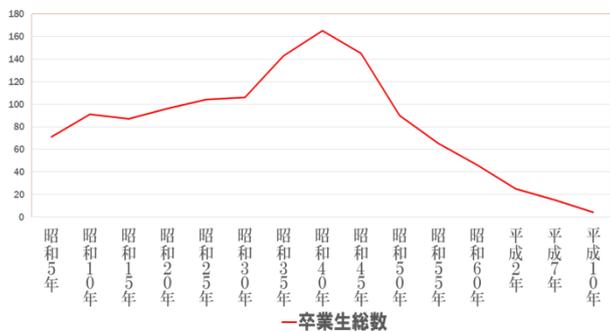


図6. 旧松原中学校の卒業生5年集計の推移

ここで松原小学校の卒業生数の変化を挙げる。上記のグラフは松原小学校の卒業生を5年集計でまとめたものである。営林署職員が移り住んできた昭和32年頃から人口が増加傾向にある。これは営林署職員の家族が移住したことによる増加数も含まれると考えられる。また、移住して新たに生まれた子どもが入学し卒業する年数と合致する。しかし、昭和40年以降に減少を始める。これは先に挙げた国有林野事業の収縮が関係していると考えられる。事業が終わりに近づくとつれて卒業生数も減少している。昭和56年度には松原小学校の6年生に営林署関係の子どもがいなくなった。これは事業所統廃合の時期と重なる。その後は松原出身者のみとなり平成11年4月の閉校まで減少が続いた。

7.1. なぜ国有林野事業は終了することになったのか

松原で行われていた国有林野事業はヒノキ、アカマツ、モミ、ツガなどの針葉樹とアカカシ、ケヤキなどの広葉樹が混在する天然林の存在があったからだ。特に久保谷の天然林の存在が大きかった。

営林署の職員、林家はこぞって木材の伐採を行った。聞き取り調査では、モミでは胸高直径4m、ツガでは直径1m以上

の樹齢100年を超える樹木が多かったとの話もある。そうした樹木を伐採し、国有林野事業は進展してきた。しかし、樹木の成長には何十年もの時間がかかる。伐採が成長以上のペースで行われれば必然的に伐採する樹木がなくなってしまう。当然、伐採と植林は行われていたが、その基準は曖昧なものだった。

当時、ケヤキ一本で約700万円もの値がつくこともあった。しかし、価格設定も樹木の大きさや状態からおおまかに設定されたもので、育成費や伐採から搬出、人件費などの経費、原価計算を詳細に計算しておらず管理がずさんだったそう。

結果的に昭和50年代には松原営林署管内の国有林で伐採する木がなくなり事業は終わりを迎えた。

8. 現在に至る松原の国有林野事業

松原製品事業所へ統合されて以降は天然林の保護・管理を中心に進行している。

作業現場の再編成により、事務所の方針も変わった。ケーブル搬出やトラックによる搬出が行われていたが、ケーブルの敷設費などの経費面から高コストになってしまう。外材に対抗するため国産材は低コスト化が要求されるようになった。ケーブルに変わり、林道が数多く整備された。林道は自然災害などにより崩壊しても、再整備により再び利用することが可能になる。林道を整備したほうがケーブルなどに比べて全体的なコストが低く抑えられる。

以前は伐採現場で玉切りが行われて貯木場へ集められていたが、全幹集材へと変化しトラックで搬出された。

現在は採算と環境を考慮して45~50年木の伐採・搬出を行っている。ちょうど国有林野事業の発展期に植林された苗木が成長している時期にある。今後は過去の植林を追って伐採が行われていくだろう。

8.1. 梶原町鎮守の森づくり条例

梶原町森林組合は町全体での森林整備を行っている。その例として、町内の森林の整備・取り扱いについて定めた「梶原町鎮守の森づくり」条例である。

梶原町は森林の恩恵を人々の生活の中に垣間見ることが出来る。梶原に生きる人にとって自身の地域を象徴する大切な文化として津野山神楽などが現在も受け継がれている。そうした地域住民にとって生活の一部となっている森林を守り、自然と共存していくことを目的としてこの条例は施行された。

林業の発展には豊富な森林資源が必要であり、その点柗原町は91%が森林ということもあり資源には事欠かない。その森林資源を保全し、循環していく環境づくりが今後の町全体での林業を支える要素となるだろう。

9. 考察

聞き取り調査を通じて感じたことは、産業が地域に与える影響力は良くも悪くも大きいことだ。国有林野事業の発展により松原の人口は増加したが、事業の衰退と共に人口が減少した。働く現場の周りには生活を支える住居や店舗、施設が並ぶものである。中心となる場所やものがあってこそ地域の賑わいが生まれるが、それが消滅した場合の地域への影響は大きなものがあると考えられる。

林業の発展には貯木場を作る必要があった。そのため、松原貯木場が新設された。これにより松原で国有林野事業が進展していくことになったが、同時に問題点があった。松原の一部の住民が林野事業関連施設の開設に不満を抱いたのだ。

ケヤキ材が取れることは場所的に珍しいことである。さらに、直径1mを超えるケヤキとなると非常に高値で売買される。他にもヒノキやカヤ、モミなどが自生していたが、どの樹木も巨木が多く木材需要の高い当時高値で取引された。高価格のケヤキなどが販売できることが、松原で国有林野事業が展開される1つの柱となった。この豊かな森林資源を効率的・計画的に伐採していればよかった。

しかし、昭和の木材価格の低下が起り安定性に不安が出てしまった。そこで、松原事業所は1㎡あたりの価格を設定し販売するという一括契約方針を打ち出した。これにより、外部業者が来て木材を搬出する方針となり、外部業者は松原を訪れる必要がなくなった。業者が松原を訪れることがなくなったことで旅館の利用者数も減少し、地元で金が落ちなくなった。旅館に限らず、松原商店街も同様で経営悪化に陥る店舗が増えていった。そして、松原の森林資源がなくなってしまい、国有林野事業の終了へと向かっていった。これにより松原地区の衰退に繋がってしまったと考えられる。



図7. 現在の松原区の様子

また、国有林野事業の展開前は大正町田野々に貯木場が存在することもあり、松原の住民は仕事・買い物等の為大正町へと出掛けることが多かった。そういった歴史もあるため、現在でも松原住民は大正町との繋がりが深くなっている。

10. 研究のまとめ

松原は豊富な森林資源に恵まれた土地であったことが林業の発展に大きく関わっていることが理解できた。聞き取り調査の結果から、住民としては国有林野事業が行われていたことは雇用の増加にもなり、地域に賑わいがあったと感じていたようだ。しかし、同時に事業の衰退後の地域に賑わいがなくなったことも事実である。国有林野事業の栄衰は地域への影響力が大きかったことが考えられる。

現状の松原周辺の国有林は計画的な採算を見込んで伐採が行われている。現状の伐採速度を超えれば次の過疎化がまた発生するため、林業に関しては事業内容の変更よりも新たな価値を見出すことが必要だと考えられる。

中山間地域である松原区において過疎化が進行し、高齢者は年々増加している。だからといって地区外から移住者を集めようにも雇用がなければ地域に定住する価値が見いだせない。松原のように中山間地域であり交通の便利性に欠ける地域も未だに多くある。

方向性として、松原では田舎であるからこそ生み出せる価値の創出が求められる。今後、国有林野事業を効率的かつ循環的に行える環境づくりが松原ひいては中山間地域での林業の発展に関わってくるだろう。

11. 謝辞

本研究に際し、お忙し中ヒアリング調査に協力していただいた四国森林管理局四万十森林管理署柗原森林事務所の森田晃喜さま、また柗原町松原区在住の皆さまに深く御礼申し上げます。

げます。また、研究を進めるすべての過程において多くの指導をしていただいた馬淵教授に心から感謝申し上げますと共に、共に過ごした馬淵研究室の仲間たちに感謝いたします。

参考文献

- 【1】 梶原町ホームページ
<http://www.town.yusuhara.kochi.jp/>
- 【2】 松原町史
- 【3】 高知営林局史 中村営林局史
- 【4】 花ようらん 松原小学校閉校記念誌
- 【5】 四国森林管理局
<http://www.rinya.maff.go.jp/shikoku/>
- 【6】 四国森林管理局四万十森林管理署
<http://www.rinya.maff.go.jp/shikoku/simanto/>
- 【7】 四国森林管理局四万十森林管理署梶原森林事務所
- 【8】 四万十森林計画区 第五次国有林野施業実施計画図
- 【9】 四万十森林管理所 管轄航空図
- 【10】 国有林野事業 管轄管理図 20000分の1
- 【11】 国有林野事業 管轄図 カラー版
- 【12】 四国森林管理局 四万十森林管理署森林位置図
- 【13】 久保谷山 昭和42、43年 林班界（畝筋）付近の林相 通称「千本檜」
- 【14】 平成28年9月 農林水産省著 平成27年度 国有林野の管理経営に関する基本計画の実施状況
- 【15】 高知営林局史
- 【16】 四万十広域流域 四万十川森林計画図
- 【17】 松原貯木場 貯木場台帳